

01 目的

当社が目指す「共生社会」の実現には、社員が健康でいきいきと活動することが不可欠です。

社員が健康で、自らの持つパフォーマンスを最大限に発揮し、高いヘルスリテラシーを持ちながら、自身の健康を維持・増進することを目的に、健康経営の推進に取り組んでいます。

02 課題・目標

健康経営で解決したい経営上の課題と効果



課題：① 従業員のパフォーマンス向上

健康経営で解決したい経営上の課題	社員の高齢化による疾病発症率上昇や心身機能の衰えにより、生産性、仕事への満足度に影響を与える恐れがあり、社員の心身の健康度を高めることが必須となる。
健康経営の実施により期待する効果	「自分の身体は自分で守る」を基本方針とし、社員の健康リテラシーの向上を目指し、疾病発症率を下げる。同時にプレゼンティーズム者が減少し、エンゲージメントが向上し、企業業績に繋がる事を期待できる。

自社従業員(組織)の課題と目標



●重点課題1



⑭メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防・早期発見・対応に関する課題

課題内容 新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活環境の変化により、当社の新規メンタル疾病発症者数が微増している状況を鑑み、メンタルヘルス不調者の未然防止・早期発見・メンタル疾病発症後の適切なフォローが重要となる。

目標 ストレスチェックにおける総合健康リスク全社平均

	数値	年度
目標値	77点	2023

●重点課題2



⑩生活習慣改善(運動・睡眠・食生活等)に関する従業員の課題

課題内容 現時点で当社の疾病者数に顕著な増加はみられていないものの、社員の高齢化、在宅勤務による身体活動量の低下等により疾病リスクが高まること予想されるため、ヘルスリテラシーの向上とともに受診が必要な社員へのフォロー、健診データを活用した更なる課題の発見が重要となる。

目標 肥満率

	数値	年度
目標値	28.0%	2023

04 健康経営の成果

経営上の課題に対する健康経営の成果

上記の取組に加え、2017年より働きがい改革を進め、勤務間インターバル・リモートワークの推奨・完全フレックスタイム制・全社禁煙等の施策、ライフスタイルに合わせた働き方の選択肢拡大が進み、精神的なゆとりが持てるようになったことで、社員のエンゲージメント向上に寄与した。

(当社で働く満足度スコア:前年度比0.03ポイントアップ)

03 施策・実績

健康経営の取り組み

●施策内容<重点課題1>



管理職対象のe-learning(メンタル疾病の早期発見、部下からの相談対応、職場復帰支援、職場組織への対応等)、定期的な健康情報発信による啓発活動を実施。

ストレスチェックにおける総合健康リスク全社平均

	数値	年度
取組前実績値	83点	2021
現在の実績値	79点	2022

具的な実践内容1

分類	自社組織
名称	メンタルヘルス対策～ラインケア編～
内容	保健師によるラインケア研修をe-learningにて全管理職へ実施。
導入時期	2022年度
評価(定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> 国内のe-learning受講率、および研修理解度100%。 管理職のラインケア(メンタル疾病の早期発見、部下からの相談対応、職場復帰支援、職場組織への対応等)に関する意識向上がみられた。健康相談窓口の明確化による、メンタル不調者発生時の産業医・保健師への適切な情報提供と連携。

具的な実践内容2

分類	外部サービス
名称	外部EAPサービス
提供元社名	株式会社保険同人フロンティア
内容	ストレスチェックの実施、評価・分析・フィードバック、カウンセリング、復職支援
導入時期	2012年度
選択理由	●価格 ●効果 ●機能・性能 ●使いやすさ ●評判
評価(定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> メンタル休職からの復職における事前カウンセリング実施率100%。 復職判断に必要な材料を事前に揃える仕組みを運営し2022年度復職後の再発率0%。 ストレスチェック実施における事前準備から高ストレス者の面談動機を含め一連の業務を担っていただき、個別対応含め円滑な運営を実施いただいている。ストレスチェック実施後の集団分析結果をフィードバックいただき、報告会を実施。

取り組みにおける課題や困っていること

実施している施策の課題	体力測定会、ストレッチ会等のイベント系健康施策の全拠点展開。休職時から復職までの一貫したフォロー。
今後取り組みたい施策の課題	健康診断の結果上、問題が見られない社員への個別健康相談・生活習慣指導。

●施策内容<重点課題2>



社員の健康リテラシー向上のため、月1回の健康情報を発信。健康診断結果管理Systemの活用。体力測定会の実施。

肥満率

	数値	年度
取組前実績値	28.4%	2021
現在の実績値	28.5%	2022

具的な実践内容1

分類	自社組織
名称	健康ラボNewsletter
内容	月1回、社員に対する健康情報(健康ラボNewsletter)を発信。
導入時期	2014年度
評価(定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> 2022年アンケートの結果、健康ラボNewsletterの認知度85.6%、理解度98%。また78%が「役に立っている」と回答。 アンケートの実施により、社員のリクエストによる内容選定、社員による投稿を取り入れるなど、多くの社員に情報を周知できるよう工夫している。またアンケートにより、認知度を一層高めるといった副次的効果も得られた。

具的な実践内容2

分類	外部サービス
名称	Carely
提供元社名	株式会社iCARE
内容	健康診断結果、面談記録等の社員情報の一元管理
導入時期	2020年度
選択理由	●価格 ●効果 ●機能・性能 ●使いやすさ ●サービス・製品の可能性
評価(定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> 2020年以降、定期健診、特定業務従事者健診、役員健診データの取込を100%実施。 健診結果の可視化・分析することが可能となり、血圧・脂質・血糖値等の生活習慣病に関する数値など、全国平均と比較した。また今後は、健康診断結果の利用にとどまらず、衛生管理全体で活用できるよう、ご指導いただきながら進めていく予定。

具的な実践内容3

分類	外部サービス
名称	体力測定会
提供元社名	東京実業健康保険組合
内容	体力測定会と、運動指導士による個人に合わせた「健康づくり、体力づくり」のアドバイス会を実施
導入時期	2022年度
選択理由	●価格 ●効果 ●機能・性能 ●使いやすさ ●評判
評価(定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> 自身の体力に対する意識変化97%、今後の継続参加希望100%。 アンケート結果より「自身の体を知るきっかけとなった」「運動継続のモチベーションとなった」等のコメントが寄せられ、体力レベルの認識、運動意欲の向上、行動変容を促すきっかけの場となった。また、参加者同士の部門を越えた偶発的な会話が生まれ、コロナ禍でのコミュニケーション不足の解消にも寄与した。